

FACT

BOOK

2024



FACTBOOK 2024

目次

JPF PERSPECTIVE

自転車に乗らない子どもが増える!?	03
調査データ	05
JPFのスポーツ振興活動	07
アスリート育成パスウェイ	09
千葉JPFドームの未来	11
千葉JPFドーム、その多様な姿	13
千葉JPFドーム、新しい公営競技場の在り方	15
新しいエンターテインメント(スポーツベッティング)	16

JPF FACT #1 スポーツの可能性と地域再生	17
JPF FACT #2 未来人材の育成	19
JPF FACT #3 もっと早く、もっと正確に それは公正さへのこだわり	21
JPF FACT #4 競輪場のホスピタリティを再定義していく	23

経営者メッセージ	25
各地の運営施設での取り組み	27
JPFのビジョン	29
JPFのミッション	31
会社概要	33

自転車に乗らない子どもが増える!?

JPF PERSPECTIVE



当社が実施した大規模な自主調査で、
20代の約3割が自転車に乗れないという
事実が判明しました。

日本の自転車文化向上の妨げにも
なりかねないこの事態に、
どのように向き合っていくべきか、
総合的な戦略と取り組みが求められています。



常務取締役
黒江 祐平
Yuhei Kuroe
広報部部长
包括运营部部长

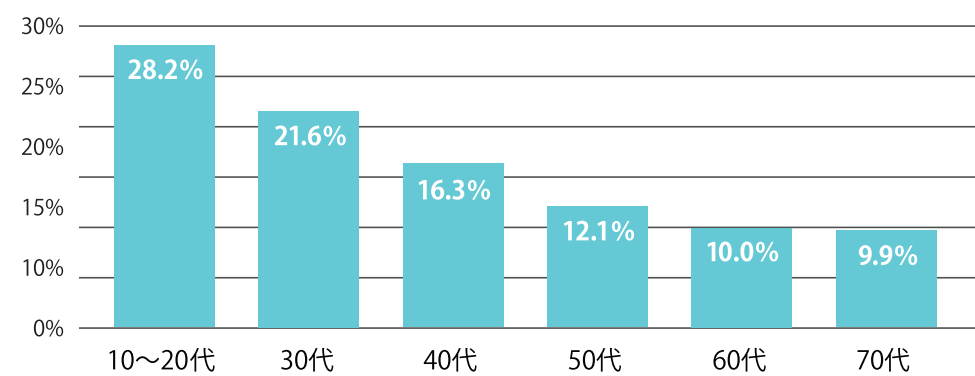


自転車に乗れない若年層が増加中！？

FACT #1

全国48,230人を対象とした、自転車に関する意識調査によると、「自転車に乗ることができる」と回答した年代は70代以上が90.1%と最も高く、年代が下がるにつれてその比率は徐々に低下し、20代では71.8%と、3割近くが自転車に乗れないことがわかりました。このままでは「若者の自転車離れ」という言葉がニュースとなる未来が来るかもしれません。なぜ自転車に乗る若年層が減ったのか、その背景を探っていきます。

自転車に乗ることができない割合

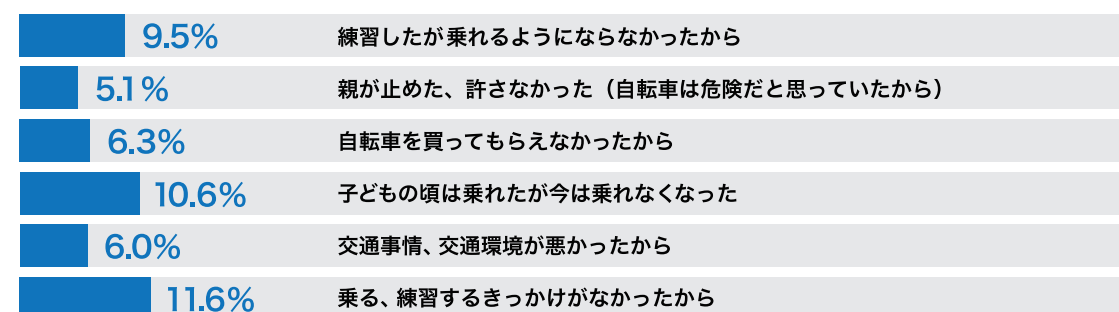


自転車に乗れない人の4割は、関心はあったが何らかの理由で自転車を断念している

FACT #2

自転車に乗れない人の中には、元々関心がない人と、関心はあったけど何らかの理由で断念してしまった人がいます。関心はあったのに、練習しても乗れなかった、危険だと親に止められた、買ってもらえなかった、交通事情や交通環境が悪かった、乗るきっかけがなかったなど、自転車に乗ることを断念した理由は様々です。

自転車に乗ることができない理由をすべてお答えください。(N=587※)

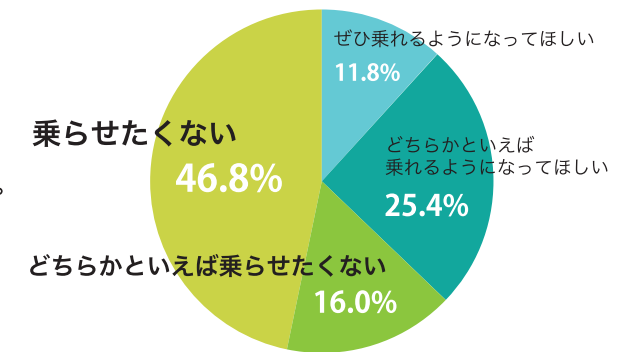


自転車に乗れない人の6割は、自分の子どもに乗せたとがらない？

FACT #3

「自分は自転車に乗れなかったけど、子どもには自転車に乗らせてあげたい」という親の気持ちは想像しやすいのではないのでしょうか。しかし私たちが実施した調査によると、自転車に乗れない人の6割は、自分の子どもに乗せたとがらないという結果となりました。さらに、なぜ乗せたくないのかを深掘りしていくと、「交通事故に巻き込まれてほしくない」、「転倒して怪我してほしくない」といった子どもを危険な目に遭わせたくないという内容や、「近くに自転車で遊べるような施設・環境がない」という理由が主にありました。子どもたちが安心して自転車に乗れる環境を整備していかなければ、自転車に乗る子どもの姿を見られなくなる日が来るかもしれません。

あなたは、自分の子どもに自転車が乗れるようになってもらいたいですか。現在子どもがいない場合は、子どもがいると考えてお答えください。(N=587※)



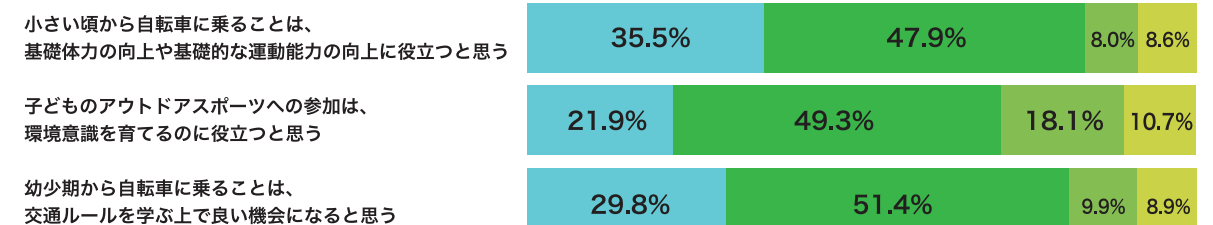
子どもが自転車に乗ることによる効用は広く認識されている

FACT #4

自転車に乗ることのメリットについて、理解・共感を調べたところ、最も高かったのは、「子どもの基礎体力・運動能力の向上に役立つ」で、83.4%でした。また「環境意識」や「交通ルールの学習」といった社会性の学びについても、それぞれ71.2%、81.2%と高スコアを獲得しました。子どもが自転車に乗ることの効用について、広く理解や共感を集めていると言えます。

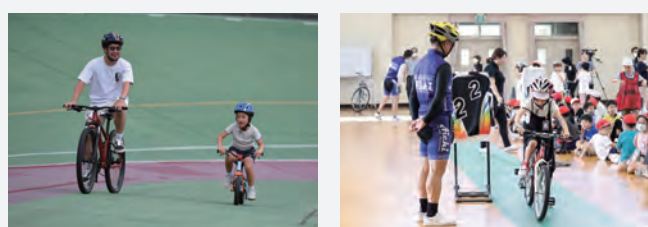
下記の文章について、あなたのお考えをお答えください。(お答えはそれぞれ1つ)

■ そう思う ■ まあそう思う ■ あまりそう思わない ■ まったくそう思わない



※・FACT #1：全国15歳以上男女48,230名を対象とした、2023年2月実施のインターネット定量調査
 ・FACT #2、FACT #3：自転車に乗れない20代・30代の男女587名を対象とした、2023年9月実施のインターネット定量調査
 ・FACT #4：FACT #1の全国調査の中から抽出された、1,000名を対象としたインターネット定量調査

JPF PERSPECTIVE JPFのスポーツ振興活動

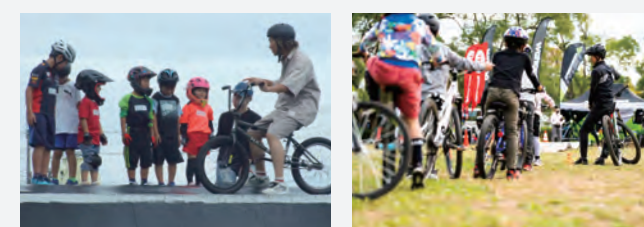


自転車をより安全に、そして楽しむ機会の提供

近年、自転車レースにおける事故やロードバイクによる交通事故などがメディアでも取り上げられ、自転車業界やサイクリススポーツにおいて大きな問題となっています。自転車乗車時のヘルメット着用についても努力義務とされており、自転車の安全性について考える機会も増えてきました。JPFでは自転車の交通安全教室を各地域で実施し、同時に正しい乗り方についても教えています。自転車を正しく乗れるようになれば自転車による交通事故や危険性も大幅に減少します。また自転車は小さい子どもからお年寄りまで、幅広い世代の方が乗ることのできる唯一の乗り物です。健康への寄与や交通事故を減らしていくことへの啓蒙も私たちが自転車振興を行っていくミッションの一つです。

地域を巻き込んだ自転車振興活動

全国各地の競輪場・オートレース場の運営当初から「地域とのつながり」をキーワードに事業を進めてまいりました。自転車振興活動もその内の一つであり、これまでも多くの団体と協力しながら地域そして自転車シーンを盛り上げてきました。京都向日町競輪場では年に一度サイクルフェスタを実施し、地域の皆様に向けてバンク走行体験やBMX体験などを実施しています。山陽オートレース場では、オートレース場特有の広いアスファルトバンクを活用したクリテリウム(自転車レース)を実施し、近隣から多くの方が参加されました。名古屋競輪場では2025年にBMXレーシングのコースが完成予定となっており、隣接する中村公園を活用しながらBMXを始めとした自転車の普及活動に努めています。

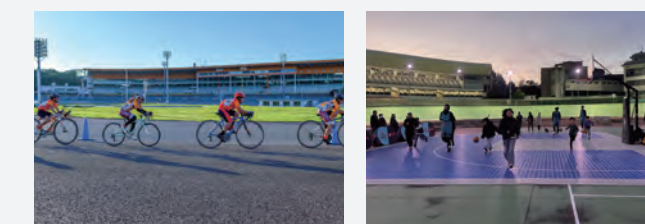


選手に憧れ、自転車の魅力を知っていく環境へ

私たちの実施している自転車振興活動の中で大きな特徴の一つに選手と交流できることがあげられます。各競輪場では競輪選手から自転車の扱い方や、乗り方を教わるすることができます。競輪選手に限らず、BMXやMTBの体験会・スクールでも現役選手から直接レクチャーを受けることができたり、身近なところで技を披露してもらったり、選手と直接コミュニケーションを取ることができる環境を大切にしています。競輪場に通う子どもたちが選手に憧れを持ち、自転車競技を知ったり実際に選手を目指したりすることで自転車競技が普及していく循環を作っていくことができます。

スポーツ全般に通用する人材の育成と運動能力の向上や思考力の育成

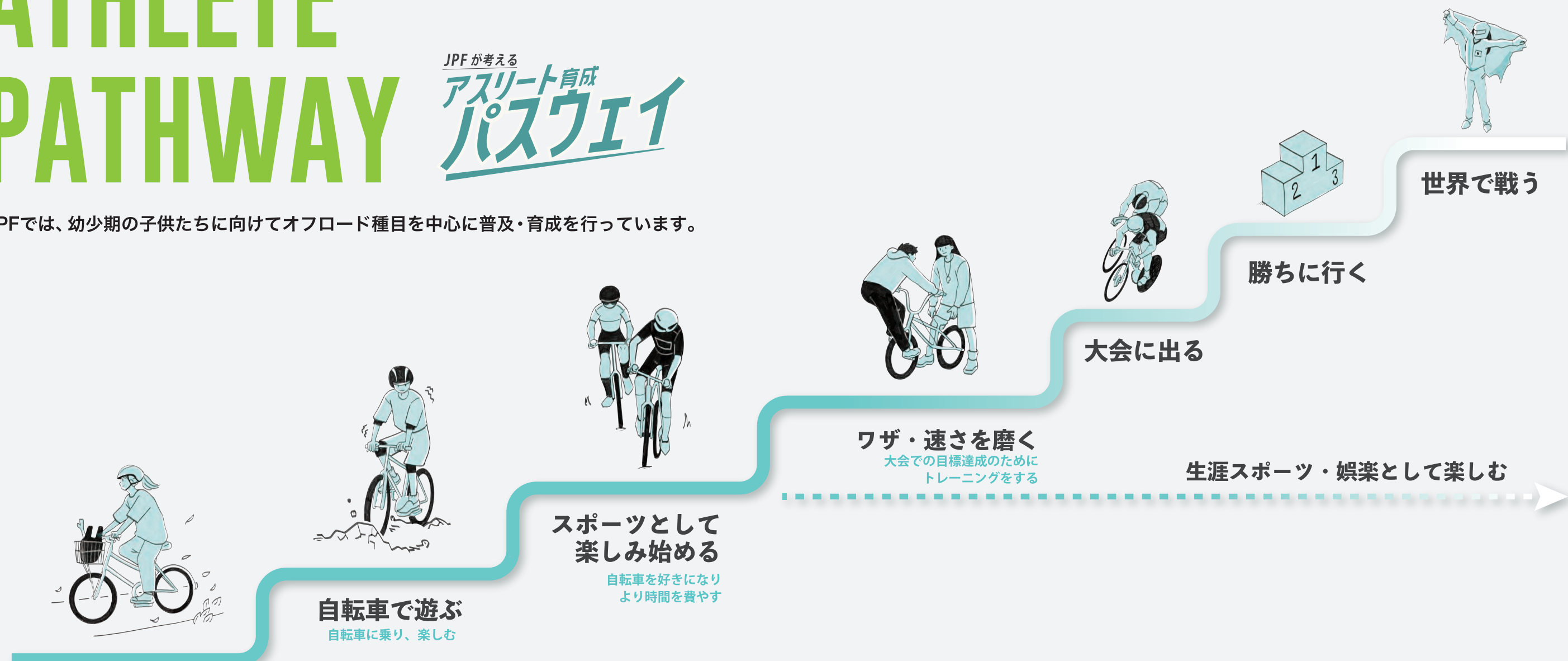
自転車振興を皮切りに、JPFでは各地でのスポーツ振興・青少年の育成にも目を向けています。一緒に自転車を楽しむ仲間を作るコミュニティの場として競輪場を提供することや、自転車・スポーツを通じて考える力、問題解決能力を身に付けられるような取り組みを日々模索しています。基礎的な運動能力を身に付ける教室、自転車のスキルを身に付けられる教室など、競輪場に来ることで様々な運動能力を鍛えることができる上、考える力を養えるようになる場所をJPFが主体となって提供できるよう今後事業を展開していきます。



ATHLETE PATHWAY

JPFが考える
アスリート育成
パスウェイ

JPFでは、幼少期の子供たちに向けてオフロード種目を中心に普及・育成を行っています。



サイクルスポーツ人材の育成に向けて

JPFグループではスポーツが盛り上がっていくこととサイクルスポーツがメジャースポーツとして盛り上がっていくことを目指し日々業務を行っています。その活動の中で私たちは公益財団法人日本自転車競技連盟が提唱する「アスリート育成パスウェイ」の考えに賛同し、自転車振興活動の中に取り入れています。このアスリート育成パスウェイでは、幼少期に様々な自転車競技の種目、特にオフロード種目を体験することで将来的に

も他種目で活躍できることが示されています。

オフロード種目とは、主に舗装されていない山道や特殊なコースで行われる自転車競技種目のことで、上手く走るためには路面状況の変化に合わせて身体全体をスムーズに動かすバランス感覚や体幹が必要となります。また、自転車競技に限らず様々なスポーツを行う上でも重要となる身体の動かし方をオフロード種目を体験する事で学び身に付けることができます。JPFではそれらの運動能力が急激に成長すると言われている幼少期(2歳から12歳)の間にオフロード種目を体験することを推奨しています。

幼少期に機材を使ったスポーツに参加することで、身体の

使い方やバランス感覚・体幹を鍛えていくこと、また自分の身体を、自分で自由に操るコーディネーション能力を鍛えていくことができると考えます。将来的にオフロード種目以外の自転車競技種目(ロードやトラックなど)で生きてくるところも多く、別のスポーツに転向した場合でも基礎が身につけていれば様々なフィールドで活躍していくことができます。

そもそも日本では移動手段として自転車に乗る人がたくさんいる一方で、「自転車がスポーツである」ことは広く知られていません。ただ遠くへ移動するため、荷物を運ぶためでしか使ってこなかった自転車を「走らせる」こと自体が楽しいと感じてもらえるよう取り組んでいます。例えば、競輪場

のバンクを開放したり、BMXやMTBなどの自転車そしてパンクトラックを用意したり、様々な体験ができる場所・機会を提供しています。

特に公園での遊びが制限されてきている昨今、競輪場に行っ て自転車に乗って遊ぶことで「もっと速く走りたい」「自転車でジャンプができるようになりたい」「凸凹道を走ってみたい」と感じるようになれば、スポーツとしての入り口も開けてきます。自転車をスポーツとして楽しんでいく延長に私たちが提供する体験会やスクールが存在し、自転車を楽しむために競輪場へやってくる子どもたちが増えることを目指していきます。

千葉JPF ドームの 未来

JPF PERSPECTIVE



地域に根差したドーム運営に加えて、
競技実施部門の運営、
購買動向の把握まで網羅的に行い
本当の意味でのトータルマネジメントを
実現します。



常務取締役
鈴木 千樹
Kazuki Suzuki
事業推進部部长

JPF PERSPECTIVE 千葉JPFドームの未来

千葉JPFドーム、その多様な姿

千葉JPFドーム(現TIPSTAR DOME CHIBA)はオープンよりおおよそ2年半が経過し、地域に根差した施設を目指し様々な取り組みを実施しています。過去には有名アーティストのMV撮影で使用されたり、演出機材を用いたイベントが開催されたりとドームの未来的なデザインを活かした施設利用も増えてきました。また、オープン当初から変わらず力を入れている事業の一つとして自転車振興事業があります。地域の子どもたちに向けた、キックバイクイベントや自転車乗り方教室・交通安全教室は人気コンテンツの一つとなっており、近隣の小中学校からも多くの子どもたちにご来場いただいています。

現在実施している自転車振興事業や千葉JPFドーム建設に至るまでの想いとして、日本の自転車競技力向上とスポーツ自体を盛り上げていきたいという考えがあります。千葉で開催されているPIST6でレースを走る選手がかっこいいと思ってもらえる環境、小さい子どもから大人までが気軽に自転車を楽しめる場所、この2つが合わさり「誰でも自転車を楽しめる場所、子どもからトップ選手が集う競技場」となっていくことが千葉JPFドームの目指していく姿です。

また、競輪は日本発祥のオリンピックスポーツであり、かつ公営競技としてベッティングが認められています。リアルスポーツでありながらお金を生み出すことのできるスポー

ツ“ケイリン”にはスポーツ産業を活性化させる可能性がまだまだたくさんあります。中でも千葉JPFドームで実施されているPIST6では従来の競輪・競輪場に根づくイメージを刷新し、選手のステータス向上も目指していきます。

PIST6で勝ち続ける選手は競輪でも力を発揮できていると私たちは感じています。PIST6と競輪双方で活躍する選手が増えていくことにより、お客様に応援されるヒーローが誕生します。そして競輪を筆頭に、自転車競技全体が盛り上がっていくことでしょう。

一方、閉鎖的な場所として見られがちだった千葉JPFドームも公園周辺の工事が終わり、パンプトラックと呼ばれる新

しい施設も併設されます。公園の一部として遊びながら自転車を楽しむことのできる屋外施設(パンプトラック)と、速さやスポーツバイクを楽しむことのできる屋内施設(国際規格の木製バンク)が揃う千葉では近隣地域の方々を始め多くの方に自転車の楽しさをもっと広めていきたいと考えています。子どもも大人も自転車に乗ることと見ることの両方から楽しむことができる総合型スポーツエンターテインメント施設として、地域に根差した活動を中心に日々新しい取り組みを行っています。



千葉JPFドーム、新しい公営競技場の在り方



またドームが隣接する千葉公園内に2024年4月オープン予定のPIST6 PUMPTRACK CHIBAは、自転車競技(オフロード種目)をさらに身近に楽しめる・感じられる場所として活用していきます。この様に周辺環境も含め活用していくことで、千葉JPFドームを単なる競輪場としての機能だけでなく、自転車競技の普及・発展の拠点、中心地にすることを目指しています。

千葉JPFドームと公園内を活用し、スポーツ愛好者やファミリー層を引き寄せ、地域の健康促進や親子のコミュニケーションを促進し、千葉公園全体の活性化に寄与します。

将来的には、「ケイリン」及び自転車競技の価値を高め、国内トップクラスのスポーツ施設として確立することが目標です。

地元住民にとって「あって良かった施設」「誇りに思える施設」と感じていただけるよう、引き続き一層の努力を重ねてまいります。地域社会との連携をさらに強化し、千葉JPFドームを地域全体で愛され、活気づく場所に育て上げることが今後の展望です。



『PIST6』は当初、株式会社MIXIとの資本提携に基づき、主に若者をターゲットにしていました。2022年10月以降、資本提携解消を機にJPF独自の運営に切り替わり、新たなターゲットとして地域住民、特にファミリー層やサラリーマン層を重視しています。当社は千葉JPFドームを地域全体で愛される施設にすると共に、地域の活性化を目指しています。

これを実現するためにも『PIST6』の認知向上は必要だと考え、様々な取り組みを展開しています。キックバイクやマウンテンバイク、BMXの体験会など、ドーム前の広場やドーム内を活用した自転車競技の裾野を広げるイベントの開催はその一環でもあります。千葉市教育委員会の協力のもと千葉市内の小学校にこれらのイベントのチラシ配布も行っており、また、2023年5月に実施した自転車教室では、千葉中央警察署と協力するなど行政機関との連携もさらに深めています。

新しいエンターテインメント(スポーツベッティング)

これまで、『PIST6』の投票はジョイントベンチャーを組むMIXI社の運営するアプリTIPSTARでの専売という形をとっていました。公営競技業界で唯一リアルでの車券発売を行っていない『PIST6』ではインターネットの売り上げが全てとなっています。投票についても、ジョイントベンチャーの資本提携を解消したことを機に、これまで長年公営競技に携わってきた当社の知見を活かし、2023年8月より当社独自の『PIST6』公式投票サービスをオープンいたしました。本投票サービスは『PIST6』のみの発売となっていますが、既存の公営競技ユーザーにとって馴染みのあるデザイン性や操作性を目指しており、ユーザーの声を聴きながら日々改良しています。

今後、スマートフォン1台あればすべてが完結する時代へさらに移り変わっていく中で、直接的に売上を司るインター

ネット投票・投票集計等に全く関わっていないというのは中長期的な公営競技の事業ポートフォリオとしても芳しくありません。

自社での投票サービス運用を始動したことにより、『PIST6』のインターネット投票顧客の情報をより直接的に当社で把握することができ、『PIST6』の開催運営もより包括的にJPFグループで実施することが出来る様になりました。

『PIST6』では競輪場(ドーム)の運営に加えて、競技実施部門の運営、そして購買動向の把握まで網羅的に行うことで本当の意味での“トータルマネジメント”ができると考えています。『PIST6』というコンテンツをただのギャンブルとしてではなく、新しいスポーツエンターテインメントとして地域の方々に親しんでもらえるよう、引き続き地域に根差した『PIST6』開催・ドーム運営に尽力してまいります。



JPF FACT #1

スポーツの可能性と 地域再生



「まだまだ日本には
スポーツの伸びしろが
あるはずです」

常務取締役
久場 善博
Yoshihiro Kuba
社長室室長



アスリートのデュアルキャリアと地域活性化の機会を造成

近年アーバンスポーツの人気も高まっている中、JPFではアーバンスポーツを通して地域の再生をはじめとしたスポーツの可能性を改めて見出すことができています。JPF及びJPFグループでは地域が育つ事業をミッションに掲げ、人を中心とした地域の活性化、場所を中心とした地域の活性化双方向から様々なプロジェクトを進めています。

現在、力を入れて取り組んでいる事業の1つに3人制プロバスケットボールチームesDGz OTAKI.EXEの活動があります。esDGz OTAKI.EXEは千葉県大多喜町にある大多喜学園を拠点とし、チーム設立から3年を迎えました。選手たちはアスリートとして活躍する傍ら、農業にも従事しデュアルキャリアを実践しています。大多喜町では過疎化が進んでおり、農業の担い手も少なくなっていた中でパワーのあるアスリートは大きな助けとなっています。2023年度には新たにECサイトをオープンし、地元の人だけではなく全国各地の方へ彼

らが育てたお米・農作物を届けています。耕作放棄地として手入れが行き届いていなかった農地を活用することもまた、地域貢献の1つとなっており大多喜町でアスリートが農業を実施することは多方面で注目を集めています。



地域のコミュニティ施設、活動拠点としての第一歩を

チームではスクール事業や大人向けの運動教室なども積極的に行い、幅広い年齢層の方へスポーツの楽しさや健康増進にむけた活動も行っています。子ども向けのバスケットボールスクールは地元大多喜町だけではなく、近隣地域に住む子どもたちに向けても実施しており、地域活動の輪を広げています。

また学校での部活動を民間で受け、実施することで地域との連携もさらに強化していきます。国としても地域への部活動移行は推奨している取り組みで体育系の部活動、文科系の部活動関係なく大多喜学園を拠点にスポーツだけではなく課外活動の場所を提供できたらと考えています。まずは地元の大多喜中学校を対象に事業展開していきますが、将来的には近隣の市や町の子どもたちにも部活動を行う場所として大多喜学園が新たなコミュニティ施設となっていくことを目指します。

私たちは、新規事業を通して地域や町全体が盛り上がっていくこと、そしてそこに関わる全ての人の成長につながっていくことを目指し事業に取り組んでいます。



JPF FACT #2



未来人材の育成

「今、自走力ある人材が増えていきます」

常務取締役
吉川 智之
Tomoyuki Yoshikawa
総務部部長



機会をどう捉え、どう行動に移すかは自分次第

JPFは、基幹業務である公営競技事業を中心として、「地域」「スポーツ」をキーワードに様々な事業展開を進めています。このような環境の中で仕事ができることも大きな成長機会の一つと捉えています。

また、人材育成のための研修は外部だけに頼らず独自のプログラムも用意しており、様々な体験を通じて自分自身と仕事の向き合い方を学んでいます。

ロードバイクやマウンテンバイクなどのスポーツバイクを使った走行体験をはじめ、地域活性化活動をしている地域団体との交流体験など、ここでは紹介しきれない程の研修を行っています。何事も正面から本気で取り組むからこそ本当の楽しさが生まれ、同時に困難も知ります。こうした体験から得られた気づきが成長につながるという考え方を当社では大事にしています。



キャリアの考え方は人それぞれ

企業はヒトの集まりであり、課題もヒトに関することが多数を占めています。一人では解決できない悩みを抱えている社員がいれば、いち早く気づいて、フォローができる人材が多ければ多いほど、困難な仕事にも挑戦ができ、結果として成長できる可能性が高い職場環境になるものと確信しています。

キャリアの考え方は人それぞれです。自己成長を促し幹部職を目指す人、自身の強みを特化させてプロフェッショナルに働きたい人、決められた枠組みの中で働きたい人など、当社としては様々な考え方の人がいて良いと考えています。会社は社員の個性を活かした多様な働き方を受け止められる受け皿でありたく、そのような職場風土を作り上げることがこそ、当社としての未来人材の育成につながると思っています。



JPF FACT #3



もっと早く、もっと正確に
それは公正さへのこだわり

公正なスポーツ判定写真への情熱

公営競技に限らず多くの陸上競技種目など、コンマ1秒が勝敗を分けるスポーツでは、判定(スリット)写真は着順判定に大きな役割を果たしています。判定写真は電子式スリットカメラ(正式名称:超高精細電子式着順判定カメラ)という特殊なカメラで撮影されており、昭和25年に当時の会長、渡辺俊平がアメリカで軍事用に使用していたスリットカメラ技術を応用しフィルム式スリットカメラを開発しました。当時はホトフイニ・カメラ(PHOTO・FINI・CAMERA)と呼ばれ、昭和26年に特許を取得し、通産省(現在の経済産業省)から優秀発明品として評価され、1964年の東京オリンピックにて陸上競技などでも採用されました。

これまで各現場で多くの判定写真を撮ってきましたが、写真が撮れなくてレースが不成立になったことはありません。これは毎日欠かさず機材の点検を行い、季節や天候、時間帯など様々な要素が関係する撮影環境の中で、品質を維持するために



スタッフが長年に渡り積み重ねてきた経験と技術であり、地道な努力の結果です。品質の維持と技術伝承はとても難しいことですが、スタッフ一人一人の高いプロ意識で品質を守り続けてきたからこそ、昔も今も長らく関係者から信頼を得ているのです。

熟練の技に支えられる審議VTR

競輪の判定には「着順の判定」と「違反行為の判定」があります。違反行為の判定(審議)を行うのは審判です。審判が審議の参考にするのはレースを撮影した動画で、レース終了直後、動画を確認し、違反行為の有無やペナルティの程度を決めます。当社はこのレース動画の撮影と審判への提供、お客様向けの審議VTRの制作を行っています。撮影はバンクの中心にある高さ20m程のタワー上に設置された旋回式のカメラによって行われ、センターポールカメラシステムと呼ばれています。操作は人間がレース展開に合わせて行い、先頭から最後尾の選手まで見切れることなく、撮影しなければならず、集中力と正確な操作が求められます。レースの撮影が終わると審判と共同で動画を操作し、結果によって審議VTRを作成します。この一連の業務を正確に行えるのは、手順の徹底と操作の練成の賜物であり、競技の知識・理解があるからこそ

的確な動画操作ができるのです。また、2023年度はボートレース津において着順判定業務および審議VTR業務の新規獲得に成功しました。



JPF FACT #4



競輪場のホスピタリティを
再定義していく

JPFのホスピタリティとは

近年、サービス業や接客の場で注目されている「ホスピタリティ」とは、お客様が何を求めているのか？何をすれば喜んでいただけるのか？を相手の立場になって考え、心から親切にもてなす精神になります。これは接客サービスに限らずヒト、モノ、社会、自然など人間が関わる全ての場面で必要な精神であり、サービスを提供する側の都合を優先した一方的なものではありません。相手を想う行動は感謝と喜びをお客様と共有するきっかけになり、お互いに「成長の機会を与える」ことにも繋がります。

相互満足のための共創へ

競技場ホスピタリティ運営部は、従前から行っている現場のサービス向上活動の強化および標準化を目的とし発足しました。関係各所との情報共有も強化して様々な地域活動の拠点となる公共施設を、お客様にとってより快適な場とするため、既存サービスや場内環境をあらためて見直しました。競技場がお客様に満足していただける多様性のある施設に進化するためには、従業員だけでなく、警備員や清掃員をはじめとした現地のパートナー会社にもホスピタリティの精神を啓蒙することも必要になります。

活動の基礎となる美化清掃については場内だけでなく近隣地域でも活動を行い、分煙化の推進や各種掲示物の更新にも着手。接客サービス向上のためスタッフ朝礼の見直しなども



行いました。従業員向けアンケートや関係者会議では、お客様やパートナー会社との日ごろの良好なコミュニケーションから生まれる信頼関係や問題意識の共有が大切であることに気づかされました。また、活動を続ける中でマナーの悪いお客様に対し、注意をしているお客様や、施設に対し建設的な意見をいただけるお客様に会うことができ、地道な活動の継続は、従業員や関係者だけでなくお客様のホスピタリティへの意識にも好影響を与えることを知りました。

競技場ホスピタリティ運営部は、お客様と従業員や関係者の「相互満足」が成立する競技場環境を目指して地道な活動を継続しています。



CEO MESSAGE 経営者メッセージ

競輪場を起点として人が成長し スポーツが発展する 新たなビジネスモデルを

企業理念に込められた想い

JPFは企業理念として「人の成長機会を提供できる企業であり続けること」を掲げています。対象をあえて「ヒト」としているのは、社員に限らず当社に関わる全ての人、取引先・地域や自治体の方々・アスリートなど、全ての方に対して、当社の活動を通じて成長の機会を提供し続けたいという想いからです。もちろん、社長である私自身もその対象の一人と考えています。

社員や当社に関わる人が成長してくれたら、結果的に会社に利益をもたらします。ですから、ストレートに利益だけを追求するのではなく、人の成長した結果によって当社に利益をもたらす。そんな会社でありたいと思っています。

ただ、社員の成長という結果を保証することはできません。また、会社や仕事への向き合い方も人それぞれで良いと思っています。家庭の事情や個人の将来設計に合わせて会社とい

う器を利用していただければ良いのです。

人はチャレンジして失敗することによって成長します。当社の社員や関わる全ての人には失敗を恐れず新しいことにどんどんチャレンジして欲しいです。そもそも失敗と思われる事象が起きたとしても、成功するまで諦めずにやり続ければ、それは失敗ではありません。成功の反対は失敗ではなく、何もチャレンジしないことです。

当社は、サイクルスポーツを日本のメジャースポーツにし、その結果、競輪が持続的に繁栄することを目指しています。公営競技のあるべき理想、競輪場のあるべき姿とは何かを常に考えながら行動を起こしてきました。その行動が当社に関わる全ての人に影響を与え、業界全体が持続的に繁栄することを熱望しています。

競輪場のあるべき姿・やるべきこと

なぜ競輪施行者には競輪というギャンブルが特別に認可されているのか？それは「自転車その他の機械の改良及び輸出入の振興、機械工業の合理化並びに体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に寄与するとともに、地方財政の健全化を図るため」であります（自転車競技法第1条第1項より抜粋）。競輪施行者には、競輪事業を通じて、サイクリングやスポーツの振興を行うことが法的に要請されているのです。

そこで当社が運営を受託している競輪場では、サイクリングその他スポーツの振興のため、様々な活動を体系的に行っています。そして、そのような活動が結果的に強い競輪選手を輩出し、競輪のブランド価値を高め、温かいファンを生み出し、結果的に競輪事業を持続的に発展させることにもつながると考えています。

また、近年、公園でのボール遊び禁止や公道での自転車練習禁止など、特に都市部では気軽にスポーツを行う機会が減少しています。

競輪場は警備員も常駐する安全な空間であり、他の来場者への迷惑や自動車事故等の心配もなく、サイクリングを楽しめる環境を簡単に作ることができます。当社が運営する競輪場では、バンクの一般利用だけでなく、前述のアスリート育成パスウェイ（p09, 10）に基づき、パントラックやBMXパーク・コースなどを設置するとともにコーチを常駐させ、サイクリングのスキルを体系的に向上させる環境を整えてきています。

さらに、日本においては自転車競技がマイナーであること、運動能力を発達させるためには特に幼少期に様々なスポーツを経験することが必要との考えに基づき、競輪場においてスケボーやバスケ、サッカーなど、様々なスポーツを行える環境を整えていきます。「競輪場で遊べば楽しく、安全に、自然に、運動能力が発達する」そんな世界を作っていきます。そしてこの活動は、スポーツの振興として自転車競技法が競輪施行者に求める法的要請であります。

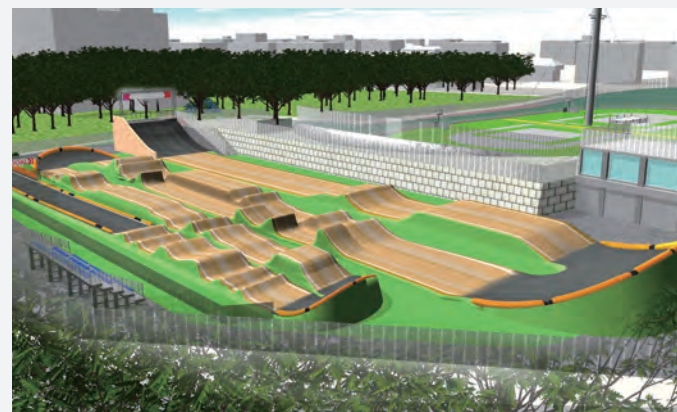
株式会社 JPF 代表取締役
渡辺 俊太郎
Shuntaro Watanabe

1990年 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
1996年 弁護士登録
2002年 眞法律事務所開設
2007年 日本写真判定株式会社（現株JPF）代表取締役就任
2013年 自転車ADRセンター 調定委員就任
2014年 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科トップスポーツマネジメントコース卒業
修士論文「競輪場が果たすべき役割についての研究」を発表
2017年 公益財団法人日本自転車競技連盟常務理事/理事（2017年～2023年まで）就任
2018年 一般財団法人日本サイクルスポーツ振興会 代表理事就任
2019年 公益財団法人日本サイクリング協会 理事就任

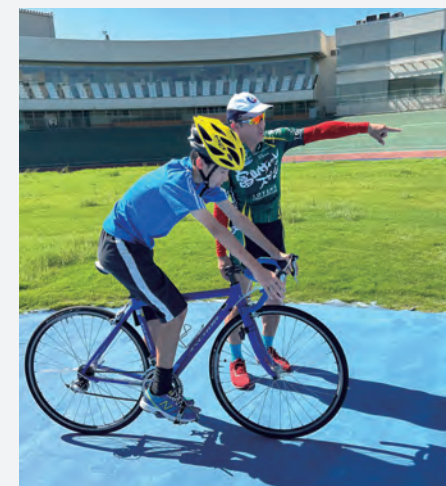
JPF | CORE BUSINESS 各地の運営施設での取り組み

ろくろ屋ケイリン

現在、東スタンドを解体、2025年夏オープン予定のBMXレーシングコースを建設中。(第20回アジア競技大会の会場予定) 自転車文化やアジア競技大会を盛り上げるため地域と連携してBMX体験会 (BMX RACING CHALLENGE) や、MTBスクール (MTBアカデミー) を実施しています。



競輪場内で楽しめる「サイクルパークとやま」を2023年リニューアル。外部のNiXスポーツアカデミーサイクルパークと連携するなど、様々なレベルの方が自転車を楽しめる活動を続けています。



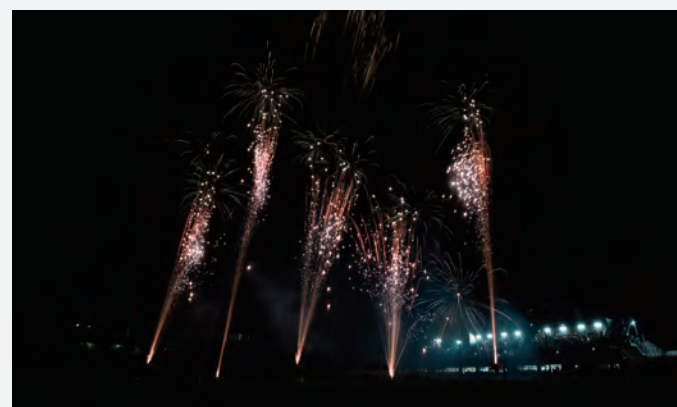
京都向日町競輪 KYOTO KEIRIN

2023年12月、向日町商店街と連携し競輪場内でクリスマスイベントを実施。特別協賛として開催に協力。esDGz OTAKI.EXEによるバスケットボール体験会やドローンショーを実施しました。



松阪ケイリン

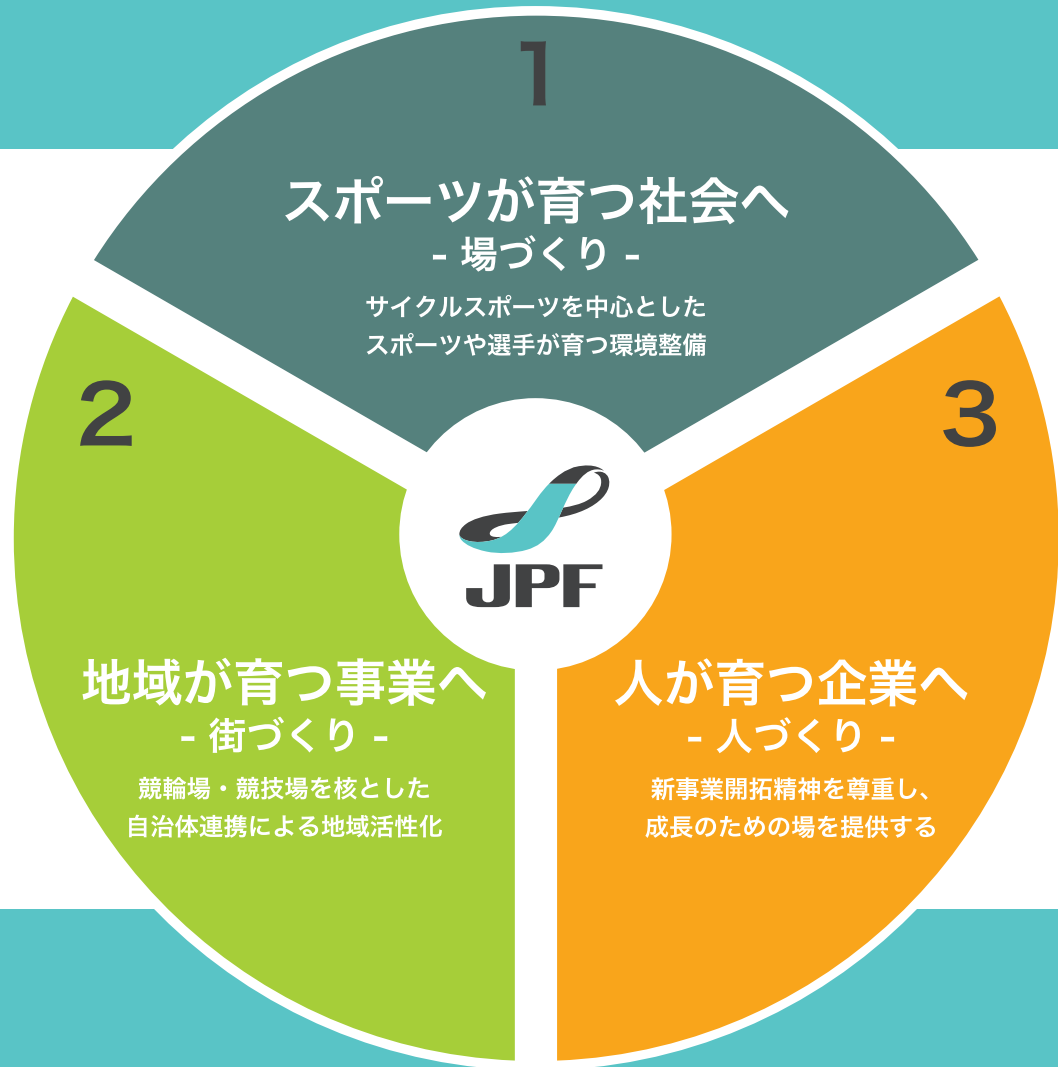
2023年8月、「松阪けいりん夏祭り」を実施。競輪選手と子どもたちの触れ合いイベントや縁日、打ち上げ花火を行い、市長をはじめとして多数の方が来場。12月に開催された松阪マラソンではメインスポンサーとなり、地域のスポーツ振興活性化に寄与しています。



マシン・スポーツオートレース 山陽オート

2023年7月、レース場の広い走路とナイター照明を活かした山陽ミッドナイトクリテリウムを地元の競技団体と連携して実施。子どもから大人まで、また健常者だけでなく知的障がいを抱えたアスリートまで幅広く参加されました。地域活性化や障がい者スポーツの振興に積極的に取り組んでいます。

JPF VISION JPFのビジョン



JPFの中長期成長ビジョン

	JPF 1.0 (創業時)	JPF 2.0 (第二次創業～拡大期)	JPF 3.0 (第三次創業)
	日本写真判定株式会社		株式会社 JPF
事業領域	写真判定業務	サイクルスポーツ振興	スポーツを社会のために役立てる事業
存在意義	公正な公営競技の運営	スポーツで地域を元気に	スポーツ振興・青少年育成・環境保護
企業資産	判定写真技術	公営競技場包括運営	様々な事業展開による「人」と「知恵」の蓄積
求められる社員像	プロフェッショナル・スピリット	チャレンジ・スピリット	フロンティア・スピリット
ブランディング	技術への信頼・独自性	公営競技のスポーツ価値	サイクルスポーツを核とした社会変革



JPF MISSION

JPFのミッション



さまざまなサイクルスポーツ振興

公営競技場運営で培ったノウハウやネットワークを活かし、全国各地の競輪場を拠点に、「自転車競技者の普及、選手の育成」「環境整備」「青少年育成」の3つの柱を掲げています。サイクルスポーツをより私たちにとって身近なものとし、生活に根づかせてゆくために、その振興に取り組んでいます。



競輪と競輪選手のステータス向上

競輪場を地域に根ざしたスポーツ施設にするとともに、国際基準の「KEIRIN」ルールで争われる「PIST6」の運営や、スポーツベッティングの新しい可能性を追求するなど、新しいサイクルスポーツエンターテインメントを追求しています。



人と自然が共生する環境整備

放置竹林の整備や山林でのごみ拾いといった自然保護活動、耕作放棄地を活用した大多喜町でのお米作りによる地域の第一次産業再生など、持続可能な社会の実現に向けた活動を進めています。また自然を大切にすることや、環境への意識を変えていくための教育に取り組んでいます。未来の子どもたちに、自然を守り、自然と親しむことの大切さを伝えていきます。



自治体連携による地域活性化

公営競技の運営を通じて、地域社会の発展に貢献することを考えながら、各自治体と連携し共に発展してきました。その歴史と強みを活かし、「街とそこに住む人々を元気に」するための事業や社会貢献活動を積極的に展開しています。



絶え間ない新事業開拓精神

写真判定技術からスタートし、公営競技場の包括運営事業への進出を経て、その活動範囲をサイクルスポーツ全体に広がってきました。今後は、大規模スポーツ施設開発、さらには農業に至るまで、次々と新規事業を立ち上げ、自らの事業領域を拡大し続けていきます。



成長のための場の提供

社員の成長だけでなく、当社の事業を通じて、そこに携わる人たちと共に成長できる企業であり続けます。そのために、思いついたらまずはやってみる、「考より行(こうよりこう)」を行動規範として掲げ、フロンティアスピリットを大切にしています。



JPF | COMPANY INFORMATIONS 会社概要

OVERVIEW 概要

商号：株式会社 JPF
 資本金：3,000万円
 総従業員数：753名
 (2024年3月現在/関連会社・関連団体を含む)
 設立年：1951年

関連会社・関連団体：株式会社 PIST6
 一般財団法人 日本サイクルスポーツ振興会
 株式会社 JPFagri
 一般財団法人 SDGs 大多喜学園
 当たるんです株式会社
 株式会社 JPF イノベーション

沿革 HISTORY

1939
 創業者 渡辺俊平が写真判定の研究に従事

1957
 日本写真判定株式会社に社名変更（日本ホトフイニ株式会社より）

1964
 第18回オリンピック東京大会で陸上・自転車・漕艇競技において写真判定業務を担当

1992
 第25回オリンピックバルセロナ大会にてII型電子スリットカメラが採用される

2010
 競輪場のトータルマネジメント業務を開始

2015
 2015年に東京都スポーツ推進企業に認定される
※2019年には、数百認定されている企業の中で11社のモデル企業に選定される

2017
 公益財団法人日本自転車競技連盟
 常務理事/理事(2017年～2023年まで) 就任

2021
 株式会社 JPF に社名変更（日本写真判定株式会社より）

2024
 スポーツ庁よりスポーツエールカンパニー 2024企業（ブロンズ）として認定される

NETWORK ネットワーク

